



令和6年7月3日

観光庁

デジタルノマドの誘客に先駆的に取り組む モデル実証5事業を選定しました

～デジタルノマド受入に向けた環境及び体制整備に関わる実証事業～

近年、国際的なリモートワーカー（デジタルノマド）の市場が世界的に急成長しており、長期滞在による地域消費の拡大、ビジネスの経済効果が期待できることから世界各国が誘致に向けた専用ビザを発給しており、我が国においてもデジタルノマド誘致に向けた在留資格を本年4月1日より施行しました。

観光庁では、このようなデジタルノマドの誘客に向け、デジタルノマドの特性・ニーズを踏まえた受入体制の構築、滞在プログラムの造成等に取り組む実証事業を実施することとしております。

この度、令和6年4月26日付で行った公募について、有識者による審査を経て、5事業を選定しましたので、お知らせします。

1. モデル実証の内容

以下のモデル実証事業を募集しました。

- ・ デジタルノマドの継続的な受け入れに向けた体制の構築・地域戦略の策定
- ・ デジタルノマド向けの滞在プログラムの造成、モニターツアーの実施
- ・ 滞在中のデジタルノマドに対するフォロー体制の整備
- ・ デジタルノマドの誘客に向けた情報発信
- ・ 効果検証・フォローアップ

2. 採択事業(5事業)

申請主体	実施地域	事業名
日向市	宮崎県日向市	新たなコミュニティ形成に向けたローカル・デジタルノマドワーケーション実証事業
株式会社パソナ JOBHUB	石川県金沢市	デジタルノマド×地域企業とのビジネスマッチングによる金沢の文化・観光活性化プロジェクト
福岡市／公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	福岡県福岡市、大分県別府市、長崎県長崎市・五島市	福岡市を拠点とした別府市、長崎市、五島市との連携による広域でのデジタルノマド受入実証事業
株式会社キッチハイク	和歌山県、和歌山県西牟婁郡白浜町	デジタルノマド家族向けの3~6ヶ月長期滞在プログラム
株式会社 NomadResort	沖縄県名護市・沖縄島北部やんばるエリア・沖縄市	NomadResort in Okinawa 2024

【報道発表に関するお問合せ先】

観光庁 観光地域振興部 観光資源課 担当:白須、米本、安部

代表 : 03-5253-8111(内線: 27-810 27-827 27-808)

直通 : 03-5253-8924

メールアドレス : hqt-workation*ki.mlit.go.jp

※「*」を「@」に置き換えてください。